

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

以下の連結経営成績に関する定性的情報については、前年同四半期連結累計期間との増減額及び増減率を参考情報として記載しています。

	当第2四半期 連結累計期間 (自20.4.1 至20.9.30)	(ご参考)		(ご参考)	
		前年同四半期 連結累計期間 (自19.4.1 至19.9.30)	増減	当第2四半期 連結会計期間 (自20.7.1 至20.9.30)	増減
売上高	百万円 532,971	百万円 524,958	百万円 8,012	% 1.5	百万円 277,831
売上総利益	243,227	259,682	△16,454	△6.3	123,296
営業利益	48,670	57,059	△8,388	△14.7	24,192
経常利益	47,877	54,670	△6,793	△12.4	19,938
税金等調整前四半期純利益	49,856	53,853	△3,997	△7.4	19,100
四半期純利益	29,279	37,644	△8,364	△22.2	11,651
1株当たり四半期純利益	円 55.19	円 70.93	円 △15.74	% △22.2	円 21.96
設備投資額	百万円 31,285	百万円 33,634	百万円 △2,349	% △7.0	百万円 17,588
減価償却費	33,931	28,550	5,380	18.8	17,763
研究開発費	41,908	38,406	3,502	9.1	21,038
為替レート	円	円	円	%	円
USドル	106.11	119.33	△13.22	△11.1	107.66
ユーロ	162.68	162.30	0.38	0.2	161.93

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主要事業の販売状況につきましては、中核事業である情報機器事業では、昨年夏以降のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が今や米国のみならず欧州、日本などグローバル規模で広がり、同事業にとって最大市場である欧州市場においても当第2四半期連結累計期間後半には景気減速懸念が顕在化はじめ、MFP（デジタル複合機）の販売に影響を与えました。また、景気減速が長引く米国市場では販売の伸び悩みに加えてUSドルに対する大幅な円高の影響を受けましたが、同市場での直販体制の強化を狙いとして本年6月に買収したDanka Office Imaging社を連結対象会社に加えたことで、同事業全体としてはほぼ前年同期間並みの売上高を確保することができました。一方、戦略事業であるオプト事業では、大型液晶テレビ用VA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）やBD（ブルーレイディスク）用ピックアップレンズ、パソコンなどの記録装置用ガラス製ハードディスク基板など当社の戦略製品の販売が、いずれも昨年からのモメンタムを維持し好調に推移しました。メディカル＆グラフィック事業においては、デジタル化の進行により国内外市場でのフィルム製品の販売が伸び悩みました。これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期間比8,012百万円（1.5%）増収の532,971百万円となりました。

なお、USドルに対する円高などの為替換算影響により売上高が約216億円減少しました。

売上総利益につきましては、全社的にコストダウンの取り組みを強化しておりますが、販売価格の下落や原材料価格の高騰などの影響を吸収するには至らず、加えて当期よりグループの会計方針の整備に伴い情報機器事業の一部販売会社でのサービス費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上変更したこと、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用によりたな卸資産廃棄損を営業外費用から売上原価に計上変更したこと、及び税制改正に伴う減価償却費の増加などの影響もあり、前年同期間比16,454百万円（6.3%）減益の243,227百万円となりました。また、売上総利益率は45.6%となり、前年同期間の49.5%から3.9ポイント低下しました。なお、これら会計処理の変更による影響は約211億円あり、売上総利益率を4.0ポイント押下げる要因となりました。

一方、販売費及び一般管理費では、情報機器事業のカラー及びプロダクションプリント分野を中心に研究開発費が3,502百万円増加しましたが、上述のサービス費用の売上原価への計上変更の影響もあり、前年同期間比で8,066百万円減少の194,557百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期間比8,388百万円（14.7%）減益の48,670百万円、営業利益率は9.1%となりました。

営業外損益につきましては、上述のたな卸資産廃棄損を売上原価に計上することになったこともあり、前年同期

間比で1,595百万円好転しましたが、経常利益は、前年同期間比6,793百万円（12.4%）減益の47,877百万円となりました。

特別損益につきましては、メディカル&グラフィック事業の子会社であるコニカミノルタアイディーシステム（株）及び関連事業資産を譲渡したことによる関係会社株式売却益及び事業譲渡益の計上などにより前年同期間比で2,795百万円好転しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期間比3,997百万円（7.4%）減益の49,856百万円、さらに法人税等及び少数株主利益を差し引いた結果の四半期純利益は前年同期間比8,364百万円（22.2%）減益の29,279百万円となりました。また、1株当たり四半期純利益は前年同期間比15.74円（22.2%）減少の55.19円となりました。

当社は、平成18年5月にスタートした3ヵ年の中期経営計画「FORWARD 08」に沿って、「ジャンルトップ戦略（成長が見込まれる事業領域や市場に経営資源を集中して事業拡大を図り、その中でトップポジションの地位を確立する）」の遂行によって、当社グループの成長とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の設備投資につきましては、液晶パネルの基幹部材であるTACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）の第6製造ライン（兵庫県神戸市）を本年6月に竣工しました。更に、平成21年秋の稼動目標に同第7製造ラインの建設にも着手しました。このように注力分野において積極的に生産能力増強を行った結果、設備投資額は31,285百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の減価償却費につきましては、TACフィルムの第6製造ライン竣工や税制改正に伴う償却費増もあり、前年同期間比5,380百万円増の33,931百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替動向につきましては、USドルは106.11円となり前年同期間に比べて13.22円（11.1%）と大幅に円高が進行し、連結売上高を圧迫する要因となりました。また、ユーロは162.68円となり前年同期間とほぼ同じ水準で推移しました。

〈ご参考〉 第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の概況

当第2四半期連結会計期間における販売状況については、上述の第2四半期連結累計期間の状況のとおりであり、特に情報機器事業については、その状況がより顕著となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間における売上高は277,831百万円となり、USドルに対する円高などの為替換算影響により約96億円の減少が見られました。

売上総利益につきましては、販売価格の下落や原材料価格の高騰などの影響をコストダウンによって吸収するには至らず、加えて本年度よりの上述の会計処理の変更により約110億円（利益率4.0ポイント）のマイナス影響を受けた結果123,296百万円となり、売上総利益率は44.4%となりました。

一方、販売費及び一般管理費では、研究開発費が増加し21,038百万円となりましたが、上述のサービス費用の売上原価への計上変更による減少もあり、99,103百万円となりました。これらの結果、営業利益は24,192百万円、営業利益率は8.7%となりました。

営業外損益項目では、円高の影響により為替差損が3,138百万円発生したこともあり、4,253百万円の損失超過となった結果、経常利益は19,938百万円となりました。

また、特別損益項目でも、固定資産除売却損590百万円や事業構造改善費用783百万円などの計上により838百万円の損失超過となった結果、税金等調整前四半期純利益は19,100百万円となり、四半期純利益は11,651百万円となりました。なお、1株当たり四半期純利益は21.96円となりました。

主な事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

〈情報機器事業：MFP（デジタル複合機）、プリンタなど〉

（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）

（ご参考）

	当第2四半期 連結累計期間 (自20.4.1 至20.9.30)	前年同四半期 連結累計期間 (自19.4.1 至19.9.30)	増減	前年同期間比
(1) 外部売上高	百万円 343,782	百万円 346,901	百万円 △3,119	% △0.9
(2) セグメント間売上	2,267	2,883	△615	△21.4
売上高計	346,050	349,785	△3,735	△1.1
営業利益	32,319	44,716	△12,396	△27.7

MFP分野では「ジャンルトップ戦略」の基本方針に沿って、国内外のオフィス市場において既設のモノクロMFPからの置換え需要が続くカラーMFP、並びに企業内印刷や商業印刷などで需要成長が見込まれるプロダクションプリント用高速MFPの販売に注力しました。

オフィス向けカラーMFPにつきましては、昨年度に中低速機から高速機まで5機種の新製品を投入しラインアップを一新した「bizhub (ビズハブ) シリーズ」に、本年8月には戦略商品として「bizhub C200」を加え、商品競争力の一層の強化を図りました。当社が強い販売基盤をもつ欧州市場を中心にカラーMFPの販売シェアの維持・拡大に努めましたが、当第2四半期連結累計期間後半には同市場にも米国発の金融不安が波及し、フランス、スペインなど一部市場における新規設置は弱含みで推移しました。一方、長引く金融不安の影響を受けて新規リース契約に対する与信審査が厳格化するなど厳しい状況にある米国市場では、全般に販売不振の状況が続きました。

モノクロMFPにつきましては、新製品「bizhub 501・421・361」の3機種を本年5月から投入し、中高速領域に重点をおいた商品競争力の強化に努めました。

企業内印刷部門や大手フランチャイズプリントショップ、商業印刷などをターゲットとして事業拡大に取り組んでいるプロダクションプリント分野では、従来機種から画質安定性や堅牢性を更に向上させた高速カラーMFPの新製品「bizhub PRO (ビズハブ プロ) C6501・C5501」の2機種を本年8月から発売開始し、欧米市場を中心として販売は順調に推移しました。

プリント分野では、プリントボリュームが見込まれる一般オフィスに販売の重点をおき、本年6月には毎分35枚の高速出力を備えた高速カラープリンタ「bizhub C31P/magicolor 5650EN」を、8月にはプリント/スキャン/コピー/ファックスのオールインワン型カラープリンタ「bizhub C20/magicolor (マジカラー) 4690MF」の発売を開始するなどラインアップの拡充にも努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の外部売上高は、USドルに対する大幅な円高などによる減収影響が約173億円ありましたが、Danka Office Imaging社が新たに連結対象に加わったことによってほぼ前年同期並みの343,782百万円となりました。営業利益は、会計制度の変更や新規連結による影響に加えて、欧米市場の市況悪化に伴う価格下落の影響、及び研究開発費の増加もあり、前年同期間比27.7%減益の32,319百万円となりました。

＜オプト事業：光学デバイス、電子材料など＞

(事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

(ご参考)

	当第2四半期 連結累計期間 (自20.4.1 至20.9.30)	前年同四半期 連結累計期間 (自19.4.1 至19.9.30)	増減	前年同期間比
(1) 外部売上高	百万円 109,440	百万円 83,315	百万円 26,125	% 31.4
(2) セグメント間売上	539	529	10	1.9
売上高計	109,979	83,844	26,135	31.2
営業利益	18,962	13,059	5,903	45.2

ディスプレイ部材分野では、昨年11月に竣工したTACフィルム第5製造ラインに続き、本年6月には第6製造ラインの稼動を開始するなど生産能力の更なる増強に努めました。特に本年初めから投入したVA-TACフィルムの新製品に対する顧客からの評価は高く、大型液晶テレビでの搭載製品の拡大とともに韓国・台湾向けを中心に販売数量は大きく増加しました。

メモリー分野では、主力製品である光ディスク用ピックアップレンズは、CD用及びDVD用など現行製品向けの販売はほぼ前年並みの水準となりましたが、BD用ピックアップレンズの販売が大きく伸長しました。ガラス製ハードディスク基板は、本年1月に竣工したマレーシア新工場での生産も順調に立ち上がり、ノートパソコンの需要拡大にも支えられて販売数量は大幅増となりました。

画像入出力コンポーネント分野では、コンパクトデジタルカメラ用ズームレンズの販売は納入先の生産調整の影響などにより落ち込みましたが、カメラ付携帯電話向けのマイクロカメラモジュールやレンズユニットは、国内向け、海外向けともに出荷数量は堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の外部売上高は前年同期間比31.4%増収の109,440百万円となりました。また、営業利益では、液晶関連部材製造設備に対する税制改正に伴う減価償却費の増加もありましたが、前年同期間比45.2%増益の18,962百万円となりました。

<メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など>

(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

(ご参考)

	当第2四半期 連結累計期間 (自20.4.1 至20.9.30)	前年同四半期 連結累計期間 (自19.4.1 至19.9.30)	増減	前年同期間比
(1) 外部売上高	百万円 66,234	百万円 80,616	百万円 △14,382	% △17.8
(2) セグメント間売上	1,052	1,739	△687	△39.5
売上高計	67,286	82,355	△15,069	△18.3
営業利益	2,856	4,005	△1,149	△28.7

医療・ヘルスケア分野では、医療現場のデジタル化に伴ってX線フィルムに対する需要が減少する中、デジタルX線画像読取装置「REGIUS（レジウス）」シリーズなどデジタル機器の販売強化に注力しました。特に、診療所など小規模な医療施設におけるIT化支援を狙いに開発し、昨年6月から発売を開始した新製品「REGIUS MODEL 110」及び周辺システム「REGIUS Unitea（ユニティア）」は、その小型でかつシンプルな操作環境を提供する設計思想が医療画像診断の現場から高く評価され、同製品を中心にデジタル機器の販売は国内外市場で堅調に推移しました。

印刷分野では、印刷工程のデジタル化に伴ってフィルム需要が減少する中、デジタル印刷機やCTPプレートなどの販売拡大に努めました。当社が取り組みを強化しているオンデマンド印刷システム「Pagemaster Pro（ページマスター・プロ）6500」は、景気減速に伴う国内外市場での設備投資の停滞の影響により伸び悩みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の外部売上高は、海外向けを中心としたフィルム製品の販売減少により前年同期間比17.8%減収の66,234百万円となりました。また、営業利益は、研究開発費及び販売管理費の削減に努めましたが、為替のUSドルに対する円高影響、銀価格をはじめとしたフィルム原材料価格高騰の影響などにより前年同期間比28.7%減益の2,856百万円となりました。

<計測機器事業：色計測機器、医用計測機器、三次元計測機器など>

(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

当事業では、当社独自の光計測技術を活用して、産業用の色彩計・色彩輝度計・三次元形状測定器、及び医療用のパルスオキシメータ・黄疸計などユニークな計測機器を国内外のお客様に提供しております。

色計測分野では、自動車や電機、食品などの生産工程において品質管理に用いられる分光測色計の新製品「CM-700」など物体色計測機器の販売が国内及び欧州市場で堅調に推移しました。また、高精細ハイビジョンディスプレイなど光源色を計測する分光放射輝度計「CS-2000」が「第13回アドバンストディスプレイ オブザイナー」のグランプリを受賞するなど、検査・測定分野における当社の技術力が高く評価されました。

三次元計測分野では、三次元デジタイザの新製品「RANGE（レンジ）7」の販売が国内市場を中心に拡大しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の外部売上高は4,926百万円（前年同期間比0.4%減）、営業利益は514百万円（同35.5%減）となりました。

<その他事業：上記製品群に含まれないもの>

その他事業に含まれる主なもの

産業用インクジェット事業：プリンタヘッド及びインク、テキスタイルジェットプリンタなど

(事業担当：コニカミノルタI J株式会社)

当事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして大手プリンタメーカー向けに高精細大判プリンタヘッドやインク、及びテキスタイルプリンタ用として大型インクジェットプリンタの販売を行っております。

プリンタヘッドにつきましては、国内大口OEM顧客向けの販売が減少しましたが、アジア及び欧米市場向けの販売が順調に推移しました。一方、消耗品であるインク販売につきましては、これまで伸長してきたプリンタヘッドの納入実績に支えられて前年同期並みの水準を維持しました。さらに、液晶パネル用カラーフィルター製造装置向けのプリンタヘッドの製品化が実現するなど新しい事業分野の開拓にも精力的に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の外部売上高は3,712百万円（前年同期間比11.3%増）、営業利益は444百万円（同13.5%減）となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	973, 855	970, 538	3, 317
負債 (百万円)	526, 060	552, 227	△ 26, 166
純資産 (百万円)	447, 794	418, 310	29, 484
1株当たり純資産額 (円)	842. 27	786. 20	56. 07
自己資本比率 (%)	45. 9	43. 0	2. 9

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3, 317百万円(0.3%)増加の973, 855百万円となりました。

流動資産は8, 180百万円(1.5%)減少の548, 930百万円(総資産比56.4%)となり、固定資産は11, 497百万円(2.8%)増加の424, 925百万円(総資産比43.6%)となりました。

流動資産については、設備投資の増加や情報機器事業におけるDanka Office Imaging社の買収などの資金需要及び有利子負債の返済により、現金及び預金が前連結会計年度末比939百万円減少の88, 278百万円、現金同等物に含まれる有価証券が16, 000百万円減少の17, 000百万円となりました。また、前連結会計年度末に増加した受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比8, 729百万円減少するとともに、未収入金も4, 540百万円減少となりました。

一方、たな卸資産は情報機器事業・オプト事業を中心に増加し、前連結会計年度末比3, 288百万円増加の136, 225百万円となりました。また、在外子会社の会計処理の統一に関する当面の取扱いの適用及び国内のリース取引に関する会計基準の適用に伴い、新たにリース債権及びリース投資資産が15, 023百万円計上されました。

固定資産については、有形固定資産はオプト事業を中心に建物及び構築物が前連結会計年度末比2, 410百万円増加となりましたが、在外子会社の会計処理の統一に関する当面の取扱いの適用等により貸与資産が7, 320百万円減少となつたこともあり、前連結会計年度末比6, 201百万円減少の239, 788百万円となりました。無形固定資産は、主にDanka Office Imaging社の買収によるのれん及びその他無形固定資産の計上に伴い、前連結会計年度末比19, 198百万円増加の113, 046百万円となりました。また、投資その他の資産は、時価評価による投資有価証券の減少を中心に前連結会計年度末比1, 499百万円減少の72, 090百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比26, 166百万円(4.7%)減少の526, 060百万円(総資産比54.0%)となりました。流動負債は21, 543百万円(5.9%)減少の344, 027百万円(総資産比35.3%)となり、固定負債は4, 623百万円(2.5%)減少の182, 032百万円(総資産比18.7%)となりました。特に、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)については、さらに返済を進めた結果、20, 700百万円減少の205, 324百万円となりました。また、未払金の減少(8, 087百万円)、未払費用の減少(2, 837百万円)が見られ、さらにフォトイメージング事業に係る事業整理損失引当金は、前連結会計年度末比2, 210百万円減少の9, 517百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比29, 484百万円(7.0%)増加の447, 794百万円(総資産比46.0%)となりました。

利益剰余金は、主として四半期純利益の計上29, 279百万円、在外子会社の会計処理の統一に関する当面の取扱いの適用による期首利益剰余金の増加5, 210百万円、及び配当金の支払いによる減少3, 979百万円などにより、前連結会計年度末比30, 606百万円増加の207, 290百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金は759百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は842. 27円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比2.9ポイントアップの45.9%となりました。

なお、当社においては、安定的な流動性確保、資金効率の向上並びに緊急時の流動性補完を目的に、従来総額80, 000百万円であったコミットメントライン(特定融資枠契約)を総額100, 000百万円に増額しております。また、そのうち10, 000百万円であったマルチカレンシーライン(複数通貨による特定融資枠契約)は、従来の日本円、USドルに加えユーロも借入可能通貨に設定したうえで50, 000百万円に増額し、機能の増強を図っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	(ご参考)	(百万円)	
	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,986	50,264	13,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,182	△31,565	△21,617
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	10,803	18,699	△7,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,526	△16,564	△8,961

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが63,986百万円となり、設備投資及びディーラー買収を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが53,182百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは10,803百万円となりました。

主として有利子負債の返済、配当金の支払いを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは25,526百万円のマイナスとなりました。現金及び現金同等物に係る換算差額△2,729百万円の調整及び連結の範囲の変更に伴う増加額498百万円もあり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比17,451百万円減少の105,234百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益49,856百万円、減価償却費33,931百万円による増加が主なもので、フォトイメージング事業の事業整理損失に関する支払い及び法人税等の支払いなどを差し引きした結果、営業活動によるキャッシュ・フローは63,986百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業におけるDanka Office Imaging社の買収など子会社株式の取得による支出23,954百万円、戦略事業のオプト事業におけるガラス製ハードディスク基板やTACフィルム等の生産能力増強に係わる投資を中心とした有形固定資産の取得による支出34,058百万円などの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは53,182百万円のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは10,803百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として有利子負債の返済19,541百万円、配当金の支払額3,972百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは25,526百万円のマイナスとなりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 連結業績予想に関する定性的情報

米国サブプライムローン問題に端を発した昨年来の金融市場の混乱は、世界的に景気減速懸念を増大させており今や実体経済への影響が顕在化はじめています。加えて、急速に進行した為替の円高、原材料並びに資源価格の高騰など当社グループを取り巻く国内外の事業環境は一層厳しさを増しています。

情報機器事業につきましては、当社グループが注力する一般オフィス向けカラーMFP及びプロダクションプリント向け高速MFPに対する需要は中長期的には拡大基調が見込まれるもの、当社の主力市場である欧米各国において減退している企業の設備投資意欲の好転は難しいものと予想されます。また、オプト事業につきましても、当社グループが競争優位性をもつ高機能な光学部材・部品が搭載される大型液晶テレビやDVD製品、パソコン、カメラ付携帯電話などデジタル家電・IT関連製品の最終需要に対する不透明感が、国内外での個人消費の冷え込みによって増大しています。

このような状況に対処するため、当社は中期経営計画<FORWARD 08>を徹底し、「ジャンルトップ戦略」で注力する事業分野における競争力向上の取り組みを一層強化するとともに、グループをあげて生産性の改善やコストダウンの徹底、不要不急の投資・費用の削減など収益力向上並びに財務基盤の強化の両面から当社グループの体质強化に向けた取り組みを加速させております。

以上の状況を踏まえ、先行きの需要や価格動向、為替変動など事業環境に対する不透明感が当初の想定以上に増している現状を勘案し、主力製品であるMFPを中心に当期の事業計画を見直すとともに、為替レートについてはUSドルを当初想定の100円から95円へ、ユーロを155円から120円へと円高前提に置きなおした結果、本年5月9日に公表した通期連結業績予想を以下のとおり修正することとしました。

なお、当第2四半期末配当金につきましては、当初予定通り1株当たり10円を実施するとともに、第2四半期末・期末配当を合わせた年間配当金1株当たり20円につきましても変更の予定はありません。

平成21年3月期業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） (平成20年5月9日発表)	1,110,000	120,000	115,000	70,000
今回修正予想（B）	1,035,000	80,000	76,000	42,000
増減額（B-A）	△75,000	△40,000	△39,000	△28,000

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

- 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲を伴う特定子会社の異動）

除外1社

社名 Konica Minolta Manufacturing U. S. A., INC.
(異動理由：清算結了)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における売上総利益及び営業利益が1,214百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が32百万円それぞれ減少しております。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。また、当第2四半期連結貸借対照表への主な影響としては、「リース債権及びリース投資資産」が15,023百万円増加しております。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

(借主側)

当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、「リース資産」として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響額は軽微であります。

5. サービス費用の計上区分

従来、一部の連結子会社についてはMFP（デジタル複合機）等のサービス売上高に対応したサービス費用を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より適用となる内部統制報告制度の導入を契機に当社グループの会計方針の整備を行った結果、第1四半期連結会計期間より当該費用の計上を「売上原価」に統一しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における売上総利益が15,391百万円減少しております。

6. たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しました。

これにより当該費用を「営業外費用」に計上しております一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における売上総利益及び営業利益が1,259百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

重要な減価償却資産の償却の方法

有形固定資産

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社及び国内連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が、それぞれ3,136百万円減少しております。